

消費者ネットおかやま 第16回通常総会 開催報告

第16回通常総会がオンライン出席を含むハイブリッドで開催され、2022年度事業報告や決算、役員選任などのすべての議案が承認可決されました。

日時 2023年6月3日(土) 13時00分～13時57分 **会場** オルガホール

出席 本人出席29名(会場26名、オンライン3名)
書面出席33名、委任出席14名 合計76名(正会員114人の内、出席率66.7%)



司会の萩原美江理事より開会時の出席状況と定款に基づき成立していることの報告後、議長に正会員の宮井啓氏を選出し議事に入った。

はじめに、河田英正理事長より、法人設立16回目の総会になること、靈感商法被害がクローズアップされ、またデジタル社会の進行による悪質商法の増加が懸念されており、被害回復が可能な特定適格消費者団体申請検討を具



体的に始めたこと、総会参加に感謝を表し積極的な関与と充実した審議をお願いしたいとの開会挨拶があった。来賓出席はなく、岡山県県民生活部くらし安全安心課の宮原雅史課長らからメッセージをいただいたことが紹介された。

続いて、大賀宗夫事務局長より、第1号議案から第3号議案まで一括して提案があった。若者の消費者被害を注視しつつ訴訟活動を中心に取り組んだこと、消費者契約法の改正、法人寄付不当勧誘防止法の施行、デジタル化の進行やコロナ禍で社会環境が大きく変化し、悪質事業者による偽定期購入契約の不当勧誘手法など手口は進化を続け、特定申込画面の表示ルールも厳しくなったものの罰則は緩やかで、事業者のやり得の状況が続いていることの報告があった。差止請求活動は、事業者交渉8件(連絡2件、申入れ5件、事前請求1件)、2事業者への訴訟を行ったこと、情報提供は年間47件で活動の迅速な広報が課題であることが報告された。



また、被害回復訴訟のできる特定適格消費者団体認定申請に向けて、検討チームを立ち上げ具体化を始めたこと、啓発活動として、岡山県「見守り力アップ講座」は19会場で開催し438人が参加したこと、岡山市消費者教育担い手育成講座はのべ166名が参加、岡山県消費生活相談員等専門研修は2年連続で受託したこと、岡山県・県消費生活センターとの定期協議や県内消費生活センター訪問なども継続し、県内団体と関係づくりが進んでいるとの報告があった。また、インシッパ広告表示差止請求訴訟控訴審中間報告とGRACE不当勧誘行為差止・予防措置請求訴訟勝訴判決報告がそれぞれあった。

議案の採決結果は、以下の通り。

第1号議案	2022年度事業報告承認の件	賛成多数で可決
第2号議案	2022年度決算承認の件	賛成多数で可決
第3号議案	役員選任の件	賛成多数で可決



最後に、第1回理事会で決定された新体制および新任役員の紹介、また今総会で退任される役員の紹介があった。